

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健 一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,101,694	9,488,867	19,194,152
経常利益 (千円)	680,811	1,055,008	1,957,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	476,252	746,145	1,408,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,224	746,207	1,291,350
純資産額 (千円)	17,238,195	18,524,209	17,962,163
総資産額 (千円)	25,330,844	26,297,430	25,919,436
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.79	60.77	114.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	70.4	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,311,702	1,187,452	2,168,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,900	514,195	562,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,654	412,071	990,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,342,060	3,740,888	3,479,702

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.00	35.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業の販売が伸び悩んだ一方で、環境機器事業の販売が好調に推移したことにより、全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、本年8月下旬に発売した高価格帯製品が好調な滑り出しとなったものの、全体として販売が伸び悩んだことなどから減収となりました。医用検査機器では、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータの販売が前年同四半期に及びませんでした。大型の聴力検査室が好調な販売となったことなどから売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。これらの結果、医療機器事業全体では前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が引き続き活況であることから、騒音計や振動計の販売が好調に推移したほか、自動車産業等における受注が回復してきたため、増収となりました。微粒子計測器では、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったことに加え、気中微粒子計の販売もハンディタイプを中心に増加しており、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減	増減率(%)
売上高	9,101	9,488	387	4.3
医療機器事業	5,717	5,587	130	2.3
環境機器事業	3,384	3,901	517	15.3
営業利益	645	1,000	355	55.1
医療機器事業	499	402	96	19.4
環境機器事業	145	597	451	310.9
経常利益	680	1,055	374	55.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	476	746	269	56.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し3,740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて124百万円減少し1,187百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,050百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて179百万円増加し514百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため323百万円、無形固定資産の取得のため88百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて86百万円減少し、412百万円となりました。これは主に長期借入金の返済として223百万円、配当金の支払いとして184百万円を支出したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は908百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		12,294,400		2,014,613		2,438,112

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	531	4.32
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	501	4.08
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	328	2.67
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	289	2.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	2.06
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	241	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	215	1.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
計	-	5,901	48.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 529千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 253千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,700	122,737	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,018	4,032,734
受取手形及び売掛金	5,806,391	² 5,305,008
たな卸資産	¹ 3,624,536	¹ 4,044,928
その他	755,692	826,302
貸倒引当金	19,338	24,725
流動資産合計	13,827,299	14,184,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,054,403	2,017,775
土地	6,217,194	6,217,194
その他(純額)	1,079,678	1,222,855
有形固定資産合計	9,351,275	9,457,824
無形固定資産		
投資その他の資産	740,871	691,073
投資その他の資産		
その他	2,002,438	1,966,128
貸倒引当金	2,447	1,844
投資その他の資産合計	1,999,990	1,964,283
固定資産合計	12,092,137	12,113,181
資産合計	25,919,436	26,297,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529,861	² 1,626,309
1年内返済予定の長期借入金	439,112	272,126
未払法人税等	186,707	266,756
未払費用	263,019	192,907
賞与引当金	832,516	877,839
製品保証引当金	168,285	159,446
返品調整引当金	50,529	51,602
その他	169,683	210,226
流動負債合計	3,639,714	3,657,214
固定負債		
長期借入金	56,250	-
退職給付に係る負債	2,598,495	2,487,275
その他	1,662,813	1,628,730
固定負債合計	4,317,559	4,116,005
負債合計	7,957,273	7,773,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	9,823,138	10,385,125
自己株式	10,138	10,140
株主資本合計	14,265,725	14,827,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,397	374,680
土地再評価差額金	3,416,862	3,416,862
退職給付に係る調整累計額	67,822	95,043
その他の包括利益累計額合計	3,696,438	3,696,499
純資産合計	17,962,163	18,524,209
負債純資産合計	25,919,436	26,297,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,101,694	9,488,867
売上原価	4,273,891	4,357,066
売上総利益	4,827,803	5,131,800
販売費及び一般管理費	4,182,691	4,131,457
営業利益	645,112	1,000,343
営業外収益		
受取利息	1,503	1,806
受取配当金	9,802	24,821
受取家賃	24,051	24,164
受取保険金	5,772	4,270
その他	11,966	14,729
営業外収益合計	53,096	69,792
営業外費用		
支払利息	3,649	1,891
支払手数料	12,141	13,202
その他	1,605	32
営業外費用合計	17,396	15,127
経常利益	680,811	1,055,008
特別利益		
固定資産売却益	106	540
特別利益合計	106	540
特別損失		
固定資産除却損	2,887	4,933
特別損失合計	2,887	4,933
税金等調整前四半期純利益	678,030	1,050,615
法人税、住民税及び事業税	163,895	267,947
法人税等調整額	37,882	36,522
法人税等合計	201,777	304,469
四半期純利益	476,252	746,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,252	746,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	476,252	746,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	81,519	27,282
退職給付に係る調整額	11,509	27,221
その他の包括利益合計	93,028	61
四半期包括利益	383,224	746,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,224	746,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,030	1,050,615
減価償却費	298,315	289,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,512	4,784
賞与引当金の増減額(は減少)	8,416	45,323
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,355	8,839
返品調整引当金の増減額(は減少)	729	1,073
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,354	150,591
受取利息及び受取配当金	11,305	26,628
支払利息	3,649	1,891
有形固定資産除売却損益(は益)	2,780	4,393
売上債権の増減額(は増加)	700,057	503,182
たな卸資産の増減額(は増加)	8,965	420,392
仕入債務の増減額(は減少)	66,537	96,448
未払消費税等の増減額(は減少)	46,709	21,733
その他	9,609	32,755
小計	1,610,590	1,336,315
利息及び配当金の受取額	11,305	26,628
利息の支払額	3,614	1,844
法人税等の支払額	306,579	173,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,702	1,187,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	21,202	110,550
有形固定資産の取得による支出	177,025	323,469
有形固定資産の売却による収入	160	2,860
無形固定資産の取得による支出	167,683	88,827
投資有価証券の売却による収入	3,718	83
その他	15,273	5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,900	514,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	313,236	223,236
配当金の支払額	184,009	184,669
その他	1,409	4,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,654	412,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,147	261,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,981	3,479,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,932	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342,060	3,740,888

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
製品	1,537,479千円	1,658,521千円
仕掛品	707,371千円	906,376千円
原材料及び貯蔵品	1,379,685千円	1,480,030千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		162,960千円
支払手形		10,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	1,164,940千円	1,187,878千円
賞与引当金繰入額	400,899千円	404,086千円
退職給付費用	67,559千円	56,389千円
貸倒引当金繰入額	2,512千円	4,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,519,974千円	4,032,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金	177,913千円	291,845千円
現金及び現金同等物	3,342,060千円	3,740,888千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,717,303	3,384,391	9,101,694		9,101,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,717,303	3,384,391	9,101,694		9,101,694
セグメント利益	499,744	145,367	645,112		645,112

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,587,133	3,901,734	9,488,867		9,488,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,587,133	3,901,734	9,488,867		9,488,867
セグメント利益	402,989	597,353	1,000,343		1,000,343

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円79銭	60円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	476,252	746,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	476,252	746,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月23日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184,158千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 栄司	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐藤 武男	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。